



2024年 12月 12日 担当 虻川

伸びない SAF 生産量、24 年は 13 億 L と目標割れ

今年の SAF(持続可能な航空燃料) 生産量は、およそ 100 万トン (13 億リットル) に——。これは 2023 年の 50 万トン (6 億リットル) の約 2 倍に生産量が拡大したことを意味するが、当初見込んでいた 150 万トン(19 億リットル)には届かない結果となった。国際航空運送協会 (IATA) が 12 月 10 日(ジュネーブ現地時間)に明らかにした。

当初の見通しを下回ったことについて IATA は、米国で計画されていた主要な SAF 生産施設における生産開始時期が、2025 年前半まで後ろ倒しされたためと説明した。今回の推定に基づけば、世界のジェット燃料生産量に占める SAF の割合はわずか 0.3%で、再生可能燃料のうち 11%を占めるに過ぎなかったことをあらためて浮き彫りにした。

IATA は 2025 年の SAF 生産量は 210 万トン (27 億リットル) に拡大すると予想した。今年の生産量よりも、さらに倍以上、生産量が拡大する見通しにあるが、それでも全ジェット燃料総生産量の 0.7%、世界の再生可能燃料生産能力の 13%相当に留まる見通しだ。

航空新聞社



ウメモト インフォメーション



2024年 12月 12日 担当 虻川

ドバイ原油・12日午前、上昇 73.30ドル前後

原油でアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は12日午前、上昇した。取引の中心となる2025年2月渡しは1バレル73.30ドル前後と前日に比べ1.00ドル高い水準で推移している。

日経新聞



2024年 12月 12日 担当 虻川

原油、続伸 円安進行で 金も高い

12日朝方の国内商品先物市場で、原油は続伸した。中心限月の2025年5月物は1キロリットル6万7260円と前日の清算値から920円高い水準で寄り付いた。前日のニューヨーク原油先物相場が上昇したほか、外国為替市場で一時1ドル=152円台後半まで円安・ドル高が進み、円建てで取引される国内の原油先物には割安感を意識した買いが入った。

12日未明の夜間取引では一時6万7320円と、中心限月として約2週ぶりの高値をつけた。日銀は追加利上げを急ぐ状況にないと認識しているとする一部報道を受け、11日のニューヨーク外為市場では円相場が152円台後半と約2週ぶりの安値をつけた。円安進行に歩調を合わせるように国内の原油先物には買いが増えた。中国の景気刺激策で原油需要が持ち直すと期待感も相場を下支えた。

もっとも、東京市場では上値を試す動きが限られている。石油輸出国機構(OPEC)は11日発表した月報で、2024年と25年の世界の石油需要見通しを引き下げた。世界的に原油需給の緩んだ状態は長引くとの警戒感がくすぶり、国内の先物にも買いの勢いが鈍い。

金も続伸している。中心限月の25年10月物は同192円高い1グラム1万3399円で取引を始めた。10時ごろには1万3424円と約2週ぶりの高値をつける場面があった。11日発表された11月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想に沿った結果となり、12月の米利下げ観測が強まった。金利の付かない金の投資妙味が増すとしてニューヨーク金先物相場が上昇したほか、円安進行も国内の先物の買いを誘った。

白金も続伸し、中心限月の25年10月物は同29円高の1グラム4642円で寄り付いた。円安進行を受けて国内の白金先物にも買いが優勢となっている。



2024年 12月 12日 担当 虻川

キャセイ、香港における SAF 発展を支持

キャセイパシフィック航空は 10 日、香港持続可能航空燃料協議会（HKSAFC）が発表した香港の持続可能航空燃料（SAF）戦略に関する政策白書支持する意向を明らかにした。同白書は、香港特別行政区政府に包括的な SAF 政策を提言し、香港を地域および国際的な SAF 拠点として確立することを目的としている。

同社は、2030 年までに総燃料消費量の 10% を SAF に置き換える目標を掲げ、2022 年には企業向け SAF プログラムを立ち上げるなど、SAF 導入を推進してきた。また、HKSAFC の共同発起人として、世界的な SAF 導入の経験を活かしながら、企業参加の促進にも取り組んでいる。

Logistics Today



2024年 12月 12日担当 虻川

物流の2024年問題に化学業界はどう対応するか

三菱ケミカルグループや三井化学などが事務局を務める化学品ワーキンググループ(WG)は、デジタル技術を活用した共同物流の実現に向け取り組みを加速する。関東・東海地区での実証実験を通じ、効率化など一定の実績を上げた。物流の2024年問題だけでなく今後は輸送能力不足といった社会課題も重くのしかかる中、化学品に関わる事業者の連携拡大も重要性が増しそうだ。(山岸 渉)

「化学業界は、あらゆる産業に製品や原料を届ける意味では社会のインフラだ。安定した製品供給は何としても守らないといけない」。三井化学デジタルトランスフォーメーション推進本部物流部の依田馨部長は、こう力を込める。

国が主導する「フィジカルインターネット実現会議」内に設置された化学品WGは、三菱ケミカルグループと三井化学に加え、東ソー、東レを事務局として化学品の共同物流などを検討してきた。荷主や物流事業者を中心に、約80社・団体が参画している。

今回、三重県四日市市と千葉県市原市エリアでの物流を対象に、最適な輸送に向けた共同物流のためのプラットフォーム(基盤)構築などを進める実証実験を実施。製品をパレットに積載できる形にそろえて運びやすくし、定期幹線便の効率的な運行などを目指す。共同物流プラットフォームを生かし、サンネット物流(千葉県市原市)の出庫から納入までを可視化するドライバーアプリケーションも活用した。

実証実験を通じ、一定の成果も確認。実証実験を統括するデロイトトーマツコンサルティングの清水裕久スペシャリストディレクターは「特に幹線輸送で効果が出ており、積載率でいうと約2割向上した。1台における行き帰りでの(貨物を積載した)実車率も、従来と比べると2割以上高まった」と手応えを示す。

このほど、サンネット物流の今津倉庫(千葉県市原市)での実証実験を公開。模擬の貨物を使い、フォークリフトでトラックに積み込むデモンストレーションなどを行った。実証実験では、いかに数量をまとめて大型トラックで運ぶかといった課題も出てきており、早期に対応する方針。早ければ25年、遅くとも数年以内にはできるところから社会実装していきたい考えだ。

トラックドライバーの長時間労働の改善に向けた残業規制に伴う物流の2024年問題にあたっては、物流の適正化・生産性の向上について対策を講じなければ、30年

度には輸送能力が約34%不足すると推計される。

それだけに、業界内外での協業を広げることの重要性は増している。化学品WGでもさらに化学メーカーなどからより多くの仲間を集めるため、業界団体や政府の支援も受けながら取り組みを推進する方針だ。

2/2

ヤフージャパン